

Discussion Paper Series No.169

所有制からみる郷鎮企業の発展

孫 岩 巍

中央大学大学院経済学研究科博士後期課程

2011年10月

THE INSTITUTE OF ECONOMIC RESEARCH

Chuo University

Tokyo, Japan

所有制からみる郷鎮企業の発展

On Development of the Township and Village Enterprises in China

孫 岩巍（中央大学大学院経済学研究科博士後期課程）

Yanwei SUN, Doctor Course of the Graduate School of Economics, Chuo University

目 次

1. はじめに
2. 郷鎮企業における所有制の変化
3. 郷鎮企業と国有企業との関係
4. おわりに

1. はじめに、

中国の郷鎮企業は1978年の改革開放以来、経済発展に伴って著しく成長し、中国経済の重要な柱と見なされるまでになった。郷鎮企業は、もともとは農村部において農業を支援する目的で誕生した企業であるが、農村工業化の主体として1980年代半ばから1990年代半ばの間に急成長を遂げた。1996年には、郷鎮企業が農村人口の29%を吸収し、GDPの4分の1を創出、また国家税収の2割と全国輸出額の約半分を占めるまでになった。しかし、1990年代末から、中国経済は相対的過剰の時代を迎え、国有企業や外資企業との競争により、私営郷鎮企業は困難な状況に陥り、その一部は撤退せざるを得なくなった。郷鎮企業の成長速度が鈍化し、雇用吸収力にも翳りがみられるようになったのである。とはいえ、2009年には、郷鎮企業が吸収した農村労働人口比率は33%、納税比率が国家税収の14%、輸出額が全国の39%であり、中国経済の中では依然重要な位置を占めている。

1990年代に中国経済は計画経済から市場経済に移行し始め、それまで集団企業と私有企業（個人企業を含む）が存在していた郷鎮企業では所有制改革が行われ、株式制が導入された。それに伴い、1990年代半ばから中国の経済環境が変化し、郷鎮企業の内部構造も大きく変容した。従来、郷鎮企業の高成長をもたらした主役としての集団企業（郷、鎮に所属する公的企業）の総生産額と付加価値は、1997年に非集団企業（私営企業、個人企業、株式企業と外資企業など）を下回り、企業数と従業員数も1996年から減少し始めた。2009年時点では、集団企業の企業数は郷鎮企業全体の1%にも満たず、従業員数と総生産額もそれぞれ2%となった。こうして、1990年代の市場経済への移行期以降、郷鎮企業における従来の公的な性格が変わり始め、非集団企業が主体となりつつある。

また、改革開放以来の郷鎮企業の高成長に対し、国有企業の工業総生産額におけるシェアが減少し続けている。改革開放前に国有企業は全体の8割を占めたが、1997年には3割となった。2009年には、一定規模以上の郷鎮企業の工業総生産額が全国の工業総生産額の4割を占めたのに対して、国有企業は3割にも満たない。このように、1990年代以降、国有企業より郷鎮企業のほうが中国経済の成長に大きく貢献した。

本論文の目的は、1990年代以降の郷鎮企業の発展過程を所有制改革の観点から考察することである。第2節では、まず郷鎮企業の発展経緯を説明し、次に1990年代を中心に郷鎮企業内部構造の変化と所有制改革の過程について述べ、最後に改革後の郷鎮企業の所有形態について整理する。第3節では、1990年代を中心に郷鎮企業と国有企業の企業効率を比較し、郷鎮企業の所有制改革と国有企業との関係について論じる。第4節では、要約と今後の課題について述べる。

2. 郷鎮企業における所有制の変化

郷鎮企業は、もともと人民公社・生産大隊が経営してきた社営企業・大隊営企業（かつての社隊企業）であった。1980年代前半に全国に普及した「農業生産責任制」の導入によって従来の人民公社の改変と、その主な機能である政治組織と経済組織の分離を契機として、農村の経済組織の主要な担い手として発展的に改編された。1984年に国务院が批准した農牧漁業部の「社隊企業の新局面を切り開くことに関する報告」により、社隊企業が正式に郷鎮企業に改称された。

郷鎮企業概念は、1996年10月の「中華人民共和國郷鎮企業法」¹の中に初めて正式に規定され、「農村の集団経済組織および農民個人が主に投資して郷鎮や村が起こした農村支援義務を負う企業」と定義されている。しかし、1983年までの郷鎮企業は郷（村）や鎮（町）の共同所有形態に限られ、1984年から個人企業・私営企業もカバーされるようになった。現在では、個人経営企業・共同経営企業をはじめとして、集団企業以外に私営企業、株式合作企業、有限会社と株式会社など様々な所有形態の企業の発展が目覚ましいため、郷鎮企業の範囲自体も実質的に拡大し、農村に存在する様々な種類の企業群を含める農村企業の総称として用いられている。

1990年代には市場経済への移行に伴って、郷鎮企業における株式制度の導入も行われ、近代的企業制度の確立に取り組んでいる。また、郷鎮企業の発展を支えた主力は、従来の郷、鎮に所有する集団企業から非集団企業に移りつつある。1998年には中央政府が「郷村集団企業に対する所有制改革と私有化、民営化の推進」を公布してからは、郷営また村営の集団企業はほとんど私有化、民営化された。2009年末時点では、郷鎮企業に占める集団企業の企業数、従業員数と総生産額はそれぞれ0.4%、2.4%、2.7%であった。

このような背景の下で、本論文では、郷鎮企業の所有構造の変化をたどり、それが郷鎮企業全体にどのような影響を与えたのか、特に株式合作制の導入を中心にした所有制の改革過程とその後における郷鎮企業所有形態の変化について論じる。

1) 郷鎮企業の発展過程

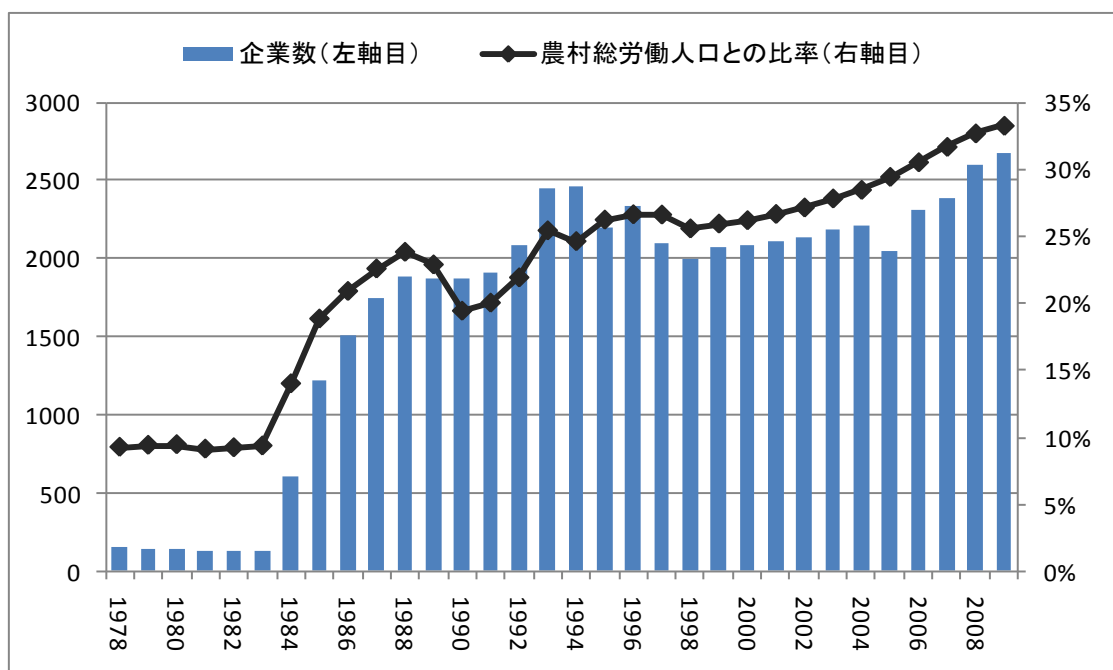
1978年における郷鎮企業の数152万社、従業員数は2,826万人、付加価値は209億元

¹ 農業部郷鎮企業局・中国郷鎮企業協会・農業部郷鎮企業発展中心編（2008）『中国郷鎮企業30年』中国農業出版社、pp.155~159。

であった。その後、郷鎮企業は、1980年代の改革開放の流れに乗って急成長を遂げた。2009年末時点で、郷鎮企業数は2,679万社、従業員数は1億5,588万人で農村労働人口の33%を占め、付加価値は9兆3,532億元にまで増加し、同年GDPの27.5%を占めた。改革開放以来の31年間に、郷鎮企業の企業数、従業員数と付加価値は、それぞれ17.6倍、5.5倍、447.5倍に拡大し、中国の経済発展過程で無視できない存在となった。

とはいえ、郷鎮企業の発展は決して順調でなく、国内の経済環境や政治環境の変化によって発展のテンポも大きく影響されてきた。図1と図2をみると、郷鎮企業は、1980年代半ばから大きく発展し、1980年代末から1990年初頭の間に低迷した後、急成長と減速を経て、2000年代にはやや安定的に推移している。

図1 郷鎮企業数、同就業者数の農村労働人口に占める比率：1978～2009年



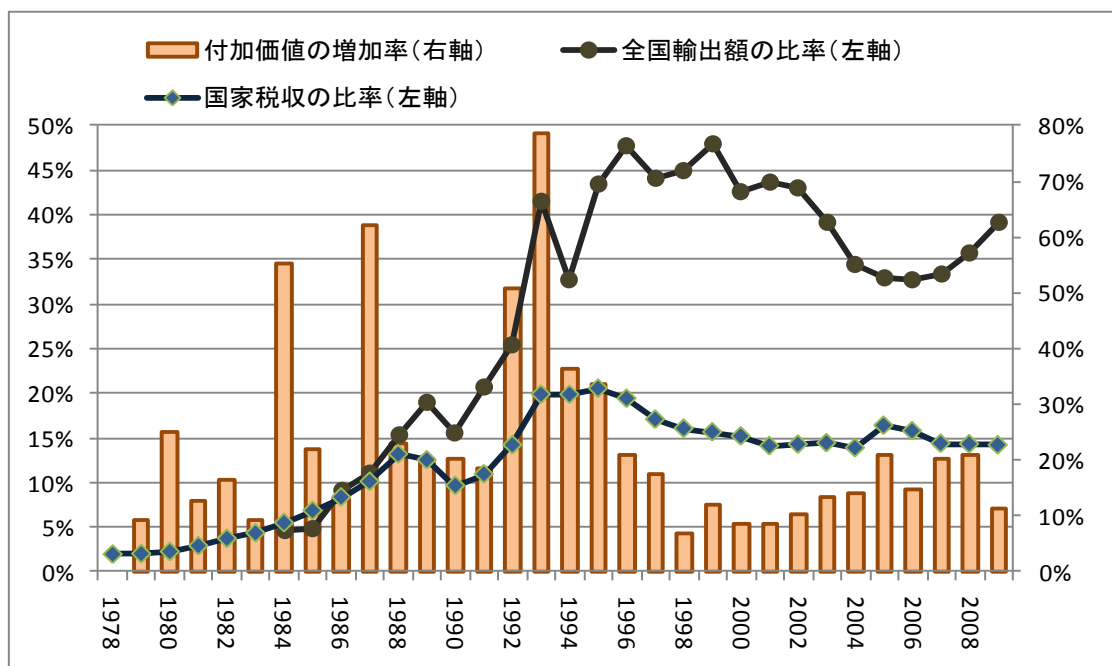
出所：農業部郷鎮企業局・中国郷鎮企業協会・農業部郷鎮企業発展中心編（2008）『中国郷鎮企業 30年』中国農業出版社；中国郷鎮企業及農産品加工業年鑑編集委員会編（2010）『中国郷鎮企業及農産品加工業年鑑』；国家統計局編『中国統計年鑑 2010』中国統計出版社。

1980年代前半には、人民公社の解体に伴い、農村部において大量の余剰労働力が発生した。また、農家請負制の普及と農産品価格の調整政策の下で、農民の生産効率が上昇し、農産品の買い上げ価額が大幅に上昇した。このような変化の下で、農家の所得が急激に向上することになり、郷鎮企業が発展するための労働力と資金も蓄積されるようになった。また1984年から、私有経済の個人企業が認められるようになり、さらに国は郷鎮企業の発展を支援し、より容易に融資できるような政策を打ち出した。

このように、改革開放後、第2次・第3次産業において供給が需要に追いつかない市場環境の下で、戸籍制度によって都市部への移動が制限を受けた農民たちは、農村部で農業

への投資よりはるか多くの収入を得られる工業やサービス業に投資し、郷鎮企業を設立したのであった²。図 1 に示したように、これが個人企業を中心に 1984 年から郷鎮企業数が急激に増加した背景であり、これが次に 1980 年代半ば以降の郷鎮企業の成長につながった。

図 2 郷鎮企業の付加価値増加率、国家税収比率と輸出額比率：1978～2009 年



出所：同上。

しかし、1990 年前後には、インフレの進行や「天安門事件」などの発生による社会秩序の混乱に対処するため、経済引き締め・調整政策が採用された。国有企業よりも郷鎮企業がその受け皿となり、特に市場化指向の非集団所有制の個人企業などが整理の標的となり、様々な制限が加えられた。図 2 が示すように、1988～1991 年の間に、郷鎮企業の付加価値増加率は 20%まで落ち、1987 年の 62%と比べ、減速した。

その後、1992 年 10 月の第 14 回党大会で、社会主義市場経済への移行が決定された後、所有制改革や株式制をはじめとする現代的企業制度の構築が経済改革の基本方向となり、郷鎮企業はその影響を受け、合作株式制の導入等により発展が加速された。1990 年半ばは郷鎮企業の急成長期であり、1993 年に付加価値の増加率が 79%に達し、1995 年には上納税金が 1,280 億となり、全国財政収支の 21%を占め、1996 年には吸収労働力が 1 億 3,058 人、農村総労働力の 27%、また同年の輸出額が全国の 48%を占めるまでとなった。この時期における郷鎮企業の労働人口のうち半分以上が、急速に発展してきた私有経済の個人企業と私営企業によって吸収されている。

1997 年前後から、中国経済が売り手市場から買い手市場に変わり、郷鎮企業にとって、

² 周 (2003) p.156。

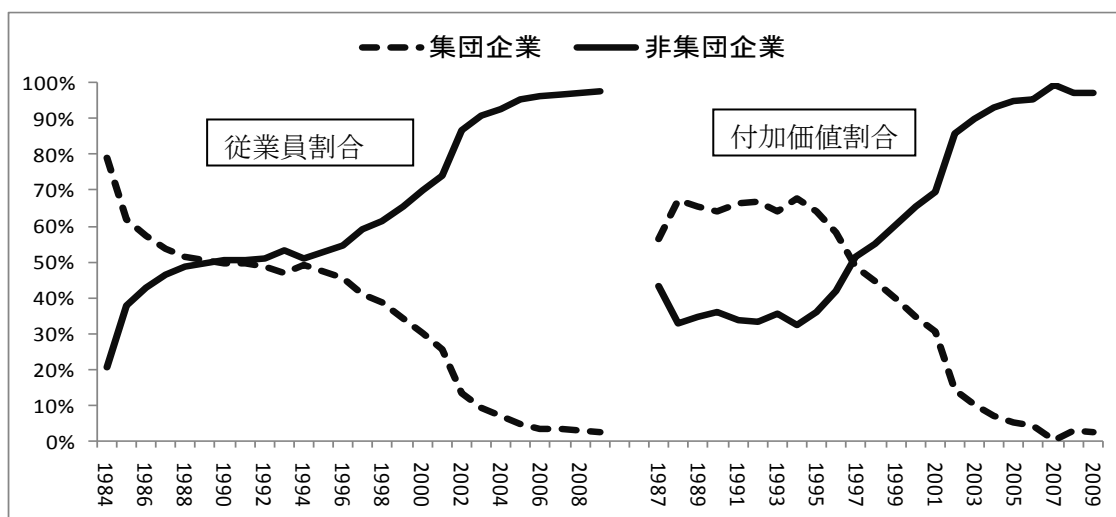
「何でも作れば売れる」時代は終わった。激しい市場競争の中で、郷鎮企業においては低い経営効率、低い技術水準、商品の低品質などの問題が目立ち始め、多数の小規模企業が倒産した。1996～1998年の間に郷鎮企業数は332万社減少し、1998年には郷鎮企業の付加価値増加率は7%となり、1993年の79%と比べて大きく減速した。

このような背景の下で、郷鎮企業に対して現代的な企業管理が行われる株式制度の確立が求められ、民営化改革がさらに推進された。1997年の共産党第15期代表大会では、私有経済が「社会主義経済の補足」から「社会主義経済の重要な構成部分」に格上げされたことをきっかけにして、中国企業の所有構造の改革に拍車がかかった。1998年10月、共産党第15期代表大会によって「農業と農村工作に関する若干の重大問題の決定」が公布され、その中で、鎮集団企業に対する所有制改革と私有化、民営化を同時推進することが明確にされた。2003年12月に国務院が公布した「農民収入の増加のための政策に関する意見」の中では、農村個人私営などの非公有制経済を発展させることがさらに明確にされた。

2) 集団企業から非集団企業へ

第1節に述べたように、改革開放以来、郷鎮企業は急速に発展すると同時に、内部の所有構造も変化してきた。

図3 集団企業と非集団企業の従業員割合と付加価値割合³



出所：中国郷鎮企業年鑑編集委員会編『中国郷鎮企業年鑑』中国農業出版社；中国郷鎮企業及農産品加工業年鑑編集委員会編『中国郷鎮企業及農産品加工業年鑑』中国農業出版社。

1984年に私有経済の個人企業が認められるようになり、個人企業が急激に増えたため、郷鎮企業における非集団企業数は集団企業数を超えた。図3の従業員割合をみると、1990

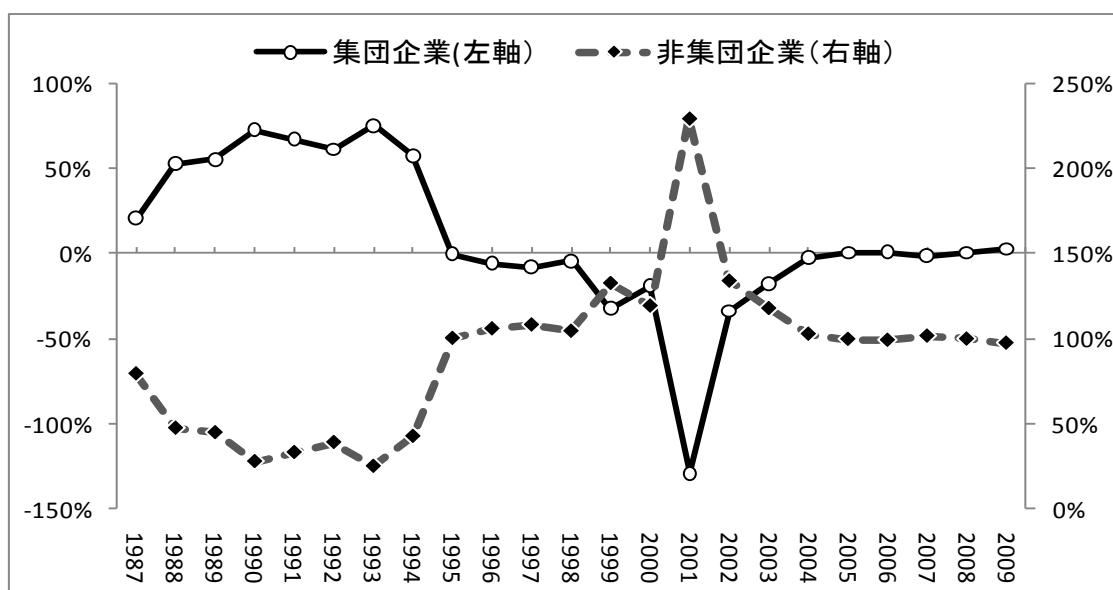
³ 1995年と1996年における集団企業と非集団企業の総生産額のデータがなく、また両者総生産額の割合と付加価値の割合の変化がほぼ一致しているため、代わりに付加価値の割合を利用した。以下の図4も付加価値の割合と1995年・1996年における郷鎮企業の総生産額を利用して、それぞれの生産額を推測した。

年に非集団企業が集団企業を超えた後、1994年まではそれぞれが全体の半分ずつを占める状態が続いた。1995年から、非集団企業（集団企業）の従業員割合が急速に増加（減少）し、2003年に90.9%（9.1%）、2009年に97.5%（2.5%）となった。また、付加価値の割合をみると、1980年代末から1990年代の半ばまで集団企業は郷鎮企業の主役であり、全体の7割近くを占めていた。しかし、1996年から集団企業の付加価値割合が急速に減少の一途をたどり、1997年から非集団企業を下回るようになり、2003年には10.3%、2009年には2.7%となった。それに対し、非集団企業は1996年から付加価値割合が増加し、1997年以降は集団企業に代わり郷鎮企業発展の主役になっていった。

しかし、非集団企業に比べて集団企業の従業員数や生産額のシェアが減少したものの、1人当たり名目生産額はそれほど落ちなかった。1987年には、集団企業の1人当たり名目生産額が1万元/人であったのに対し、非集団企業の労働生産性は0.89万元/人であった。その後、集団企業の急速な発展によって1995年に労働生産性が非集団企業の2倍に達した後、両者の差が縮小し、2009年にはそれぞれ27万元/人、25万元/人となった。非集団企業の様々な所有形態のうち、個人企業は1人当たり名目生産額が最も低く、2009年には14万元/人であったが、企業数は郷鎮企業全体の78%に上った。ここから非集団企業において、零細企業の比率が高いことが分かる。

このように、1997年を境にして、郷鎮企業の内部構造が大きく変化し、また中国政府が1998年から郷鎮集団企業に対する私有化や民営化の改革をさらに推進したことによって、郷鎮企業は新しい発展段階に入った。そこで次に、集団企業と非集団企業の郷鎮企業全体の発展に対する影響をみることにする。

図4 郷鎮企業総生産額への集団企業と非集団企業の寄与率



出所：同上。

図4は、1987～2009年における集団企業と非集団企業の郷鎮企業総生産額に対する寄与率⁴を示している。1988年から集団企業の寄与率が増大し、1993年には75%に達した。しかし、1995年に集団企業の寄与率は1994年の58%から0となり、その後、非集団企業を下回ってマイナスとなり、2001年には-129%となった。2004年以降、郷鎮企業が生産額はほぼ100%非集団企業に影響されるようになった。このように、1990年半ばまでの郷鎮企業は集団企業によって発展し、1995年以降は非集団企業の成長によって支えられた。

1990年代に中国が市場経済へ移行するに伴い、私有経済が発展しやすい環境が提供されるようになった。たとえば、1994年の財政改革後、地方保護主義の打破と平等な競争の実行が優先課題とされ、郷鎮企業に対する優遇政策が廃止された。このような地方保護措置の廃止によって郷鎮企業、特に郷鎮集団企業は大きな衝撃を受けた⁵。さらに、この移行期に、郷鎮集団企業では株式合作制などの現代企業制度が導入され、徐々に「政企分離」⁶へと進み、1990年代半ばからは民営化・私有化の所有制改革が本格的に開始されたのである。

3) 株式合作制の導入⁷

嚴(2002)は、郷鎮集団企業における体制改革を以下のように整理している。すなわち、郷鎮政府による企業の直接経営(1988年頃まで)

→工場長請負制等の導入の伴う間接経営体制への移行(1980年代末～1990年代初頭)

→株式合作制⁸の導入による所有と経営の分離(1990年代初頭～1997年頃)

→集団所有の資産が企業から次第に撤退し株式を中心とする近代的企業制度の確立

という発展過程である。1990年代における郷鎮企業の所有制改革は株式合作制の導入を中心に行われ、それから株式制などの現代企業制度が漸次に導入された。以下では、株式合作制導入の過程について説明する。

株式合作制は、中国農民によって1980年代に創設された。1980年代には、個人および私有経済は法律に従って発展することが許されたが、多くの人々がそれに慎重な態度をとった。そこで、農業部の規定により株式合作制が公有制の1種とされ、私有制に敏感な地域や産業において導入されやすくした⁹。

方(2000)は、集団企業と比べたときの株式合作制企業のメリットを以下の5点にまとめている。それは、①企業の財産権がより明確になること、②個人および他の社会各方面

4 寄与率は以下のように定義される。

集団企業の寄与率 = 集団企業生産額の増加分 / 郷鎮企業総生産額の増加分

非集団企業の寄与率 = 非集団企業生産額の増加分 / 郷鎮企業総生産額の増加分

5 周(2002) p.176。

6 政府が企業経営に対する過度な干渉をしなくなる。

7 この部分については、嚴(2002) pp.151～153を参照。

8 中国語では「股份合作制」と呼ばれ、資本の連合による株式制と労働の連合による合作制の混合体とされている。従業員は出資者でもあり労働者でもあり、共同出資、共同労働、共同リスクの引き受けを行う。

9 鷲尾(2005) p.173。

から資金を調達することが可能となるため、集団企業より資金調達のルートが多様になること、③企業内部監督機能が強化され、経営者の独断に歯止めをかけることが期待されること、④従業員は企業への関心が高まり、企業経営への参加も可能となること、⑤地方政府からの企業経営への行政的干渉を回避することができること、である。しかし、これらのメリットがあるとはいえ、「株式合作制」企業形態に関する法整備が遅れ、規範化された企業形態ではないことから、株式合作制は株式制企業への過渡的な組織形態と言われる¹⁰。

次に、株式合作制の展開についてみると¹¹、1987年に国務院は浙江省の温州、山東省の淄博等の地域を実験地として株式合作制を導入した。1990年に農業部は「農民株式合作制暫定規定」および「実行条例」を公布し、また1992年と1994年に株式合作制を推進する通知を公布した。1993年11月14日、中国共産党第14回三中全会の「社会主義市場経済体制の決定」の中で、「郷鎮企業は株式合作制を推進すべきであり、新たな所有制度と経営方式を創出し、さらに郷鎮企業を発展させる」ことを指摘した。農業部の統計によると、1998年末までに様々な制度改革¹²を行った郷鎮集団企業は全体の8割に達し、そのうち所有制改革を行ったものが郷鎮集団企業の33.5%を占めた。所有制改革を行った郷鎮集団企業の中では、株式合作制の導入が63.3%、有限会社と株式会社がそれぞれ4.6%と1.5%を占めた。これらを合わせると、近代企業制度を導入した企業は改制企業の約7割を占めた。

株式合作制の導入は主に、集団企業の改革、个体・私営企業の改革と新設企業という3つの形で行われている。表1は、郷鎮企業における所有制改革の過程と地域分布を表している。2001年に改制された企業は全国で187,678社、そのうち株式合作制企業が83.8%を占めるとともに、株式会社のシェアが拡大している。株式合作制企業のうち郷鎮集団企業の比率は1998年に51.6%を占めたが、2001年には43.8%にまで低下し、代わりに、个体・私営企業の改制の比重が増えてきた。

3大地域別でみると、郷鎮企業の誕生地である東部は、改革の先頭に立ち、株式制の導入が一番早く、2001年改制された企業の17.8%を占めた。中部と西部では、个体・私営企業の零細企業の比重が高く、郷鎮集団企業よりそれら企業の改制が進み、1998年から2001年までに改制された个体・私営企業の比率がそれぞれ10ポイントおよび8.7ポイント増加し、37.3%および27.9%となった。

郷鎮集団企業の改制比率と郷鎮集団企業の比率をみると、東部や中部より西部の改制比率が低いものの、郷鎮集団企業のシェアの減少スピードが一番速い。それは西部郷鎮集団企業の所有制改革過程において、新設企業の比重が大きかったからである。1993年と1995年に政府が中西部郷鎮企業の発展を支援するために打ち出した「中、西部郷鎮企業発展加速に関する決定」と「郷鎮企業東西合作モデルプロジェクト」からの影響だと考えられる。このように、郷鎮企業の所有制改革の過程において、東部を中心に株式制度の導入スピードが速くなり、中西部を中心に个体・私営企業の改制の比重が大きくなり、西部において

¹⁰ 方(2000) p.294 および鷲尾(2005) p.173。

¹¹ 以下の説明は『中国郷鎮年鑑1997』pp.299~300 および『中国郷鎮年鑑1999』p.293に負う。

¹² 株式合作制以外に、請負制、売却などの経営方式の改革も所有制改革の範疇に区分されている。

は新設企業のシェアが大きいという地域的な特徴が見られた。

表1 郷鎮企業における所有制改革の過程と地域分布 (単位：社)

摘 要	1994	1998	2001
全国改制企業数の合計 (内訳)	204,055	189,831 (100%)	187,698 (100%)
・株式会社		23,301 (12.3%)	30,326 (16.1%)
・株式合作制企業		166,530 (87.7%)	157,372 (83.8%)
郷鎮集団企業の改制		97,973 (51.6%)	82,252 (43.8%)
個体・私営企業の改制		40,919 (21.6%)	47,036 (25.1%)
新設企業		27,638 (14.6%)	28,084 (15%)
郷鎮集団企業の改制比率	19.3%	9.1%	12.5%
郷鎮集団企業の比率	6.7%	5.3%	3.1%
東 部	98,107	96,396 (100%)	97,516 (100%)
・株式会社		11,488 (11.9%)	17,334 (17.8%)
・株式合作制企業		84,908 (88.1%)	80,182 (82.2%)
郷鎮集団企業の改制		51,678 (53.6%)	47,395 (48.6%)
個体・私営企業の改制		16,047 (16.6%)	14,306 (14.7%)
新設企業		17,183 (17.8%)	18,481 (19%)
郷鎮集団企業の改制比率	13.4%	10.4%	14.9%
郷鎮集団企業の比率	8.8%	6.5%	3.9%
中 部	94,826	84,894 (100%)	80,229 (100%)
・株式会社		10,452 (12.3%)	11,416 (14.2%)
・株式合作制企業		74,442 (87.6%)	68,813 (85.8%)
郷鎮集団企業の改制		43,123 (50.8%)	31,345 (39.1%)
個体・私営企業の改制		23,250 (27.4%)	29,949 (37.3%)
新設企業		8,069 (9.5%)	7,519 (9.4%)
郷鎮集団企業の改制比率	15.6%	8.9%	11.1%
郷鎮集団企業の比率	7.8%	5.6%	3.4%
西 部	11,212	8,541 (100%)	9,953 (100%)
・株式会社		1,361 (15.9%)	1,576 (15.8%)
・株式合作制企業		7,180 (84%)	8,377 (84.2%)
郷鎮集団企業の改制		3,172 (37.1%)	3,512 (35.3%)
個体・私営企業の改制		1,622 (19%)	2,781 (27.9%)
新設企業		2,386 (27.9%)	2,084 (20.9%)
郷鎮集団企業の改制比率	3.6%	3.6%	5.1%
郷鎮集団企業の比率	11.4%	2.3%	1.5%

注：1994年の改制企業数に関する内訳のデータは欠落している。郷鎮集団企業の改制比率＝改制された郷鎮集団企業／郷鎮集団企業数、郷鎮集団企業の比率＝郷鎮集団企業数／郷鎮企業数。

出所：同上。

次に、郷鎮企業発展の3つ地域モデルの所有制変化について考察する。既存の多くの文献では、郷鎮企業の発展に関して、蘇南モデル、温州モデル、珠江モデルという3つのモデルが議論されている。鷺尾（2005）によると、以下のような特徴を持つ¹³。

第1のモデルは、蘇南モデルである。蘇南地域とは、江蘇省の主に蘇州、無錫、常州と

¹³ 鷺尾（2005） p.166。

いった地域のことである。この地域では、主に「村有企業」という郷鎮集団企業が多くみられる。

第2のモデルは、浙江省の温州モデルである。この地域の産業は従来家内工業の伝統を生かし、日用雑貨の生産やサービス業を中心としている。そのために温州では、こうした産業を中心に個体企業や私有企業が発展している。

第3のモデルは、広東省の珠江デルタ・モデルである。この地域の郷鎮企業は外向型（外需型）が半分以上で、海外市場にも参加し、外資導入は工業だけではなく、流通・サービス部門に至るまで幅広く行われており、私営企業が主流である。

表2は、1998年と2001年における郷鎮企業の3つの発展モデル地域の所有制改革の進捗状況を表している。江蘇省と浙江省に比べると、広東省では所有制改革が遅れ、1998年と2001年における郷鎮集団企業の改制比率はそれぞれ0.8%と1.3%であった。一方、郷鎮集団企業が多く存在する蘇南モデルの江蘇省では、特に郷鎮企業の改制比率が高く、1998年26.7%から2001年52.3%へと上昇した。個体・私営企業が主流である温州モデルの浙江省では、新設の株式合作制企業の比率が高く、1998年45.9%、2001年48.3%であった。このように、それぞれの発展モデル地域においては、改革の進展や特徴が異なっている。

表2 1998年と2001年における郷鎮企業の地域別所有制改革状況

摘 要	江蘇省		浙江省		広東省	
	1998	2001	1998	2001	1998	2001
全国改制企業数の合計	25,120	21,962	28,022	31,368	2,590	2,024
・株式会社	1,967	4,133	3,600	5,587	464	220
・株式合作制企業	23,153	17,829	24,442	25,781	2,126	1,804
郷鎮集団企業の改制	20,764	15,691	9,122	8,412	914	1,177
個体・私営企業の改制	1,740	1,670	2,431	2,229	832	497
新設企業	649	468	12,869	15,140	380	130
全国改制企業数内訳						
・株式会社	7.8%	18.8%	12.8%	17.8%	17.9%	10.9%
・株式合作制企業	92.2%	81.2%	87.2%	82.2%	82.1%	89.1%
郷鎮集団企業の改制	82.7%	71.4%	32.6%	26.8%	35.3%	58.1%
個体・私営企業の改制	6.9%	7.6%	8.7%	7.1%	32.1%	24.6%
新設企業	2.7%	2.1%	45.9%	48.3%	14.7%	6.4%
郷鎮集団企業の改制比率	26.7%	52.3%	14.1%	20.1%	0.8%	1.3%
郷鎮集団企業の比率	8.7%	3.2%	6.3%	3.7%	8.2%	1.2%

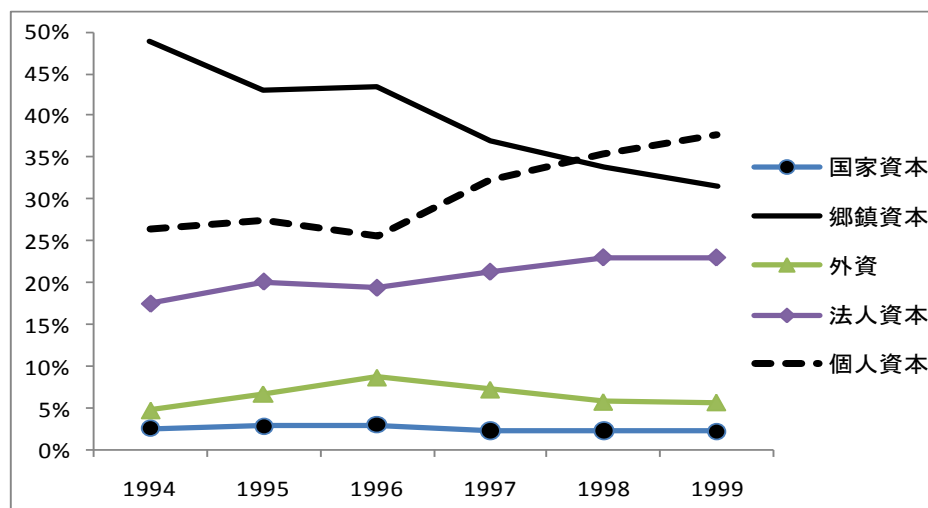
出所：同上。

一方、株式・株式合作制企業の資本金構成およびその変化は図5に示される。1994年か

ら1999年の間に、株式・株式合作制企業の資本金は1,055億から2,255億へと2倍以上になった。従来半分近くを占めた郷鎮資本が1996年に急減し、同時に個人資本のシェアが急増し、1998年には個人資本が郷鎮資本を上回った。法人資本はほぼ横ばいで、20%前後を保った。外資と国家資本はともに少ないものの、外資のシェアのほうが大きい。

3つのモデル地域では、株式・株式合作制企業における資本金構成も異なっている。1999年時点において、広東省の外資比率は17.8%で、全国平均5.7%をかなり上回った。江蘇省において従来比重が大きかった郷鎮資本は1999年に個人資本のシェアとほぼ同じとなり、37%となった。また、従来私営企業が多かった浙江省では、1999年に個人資本が約6割を占め、全国平均より22ポイント高い。こうした国家資本・郷鎮資本などの公的資本の減少や個人資本・外資の増加は、1990年代における市場経済への移行を反映したものである。

図5 株式・株式合作制企業の資本金の構成と変化：1994～1999年



出所：同上。

4) 所有制改革後の郷鎮企業

1995年から郷鎮非集団企業は急速に成長し、1997年に生産額が集団企業を生産額を上回り、2009年には生産額と従業員数が郷鎮企業全体の97.5%と97.3%を占めた。1990年代の非集団企業の中では個体・私営企業が主流であったが、株式合作制導入以降、郷鎮企業の企業形態は市場経済環境の下で多様化した。以下では、2000年以降の郷鎮企業の所有形態について考察する。

郷鎮企業の所有制改革によって、所有権は集団所有権から私有所有権へ移り変わった¹⁴。その過程は純粋な私有所有権への移行ではなく、集団所有権と私有所有権を混合した混合

¹⁴ 鷲尾 (2006) pp.172~173。しかし労働生産性の上昇は資本量の増加 (大規模化) によってもたらされた可能性もある。

所有権（株式合作制、有限責任制¹⁵）への移行であり、これが現在の企業制度を形成しつつある。表3は、2002～2009年における所有制改革以降の郷鎮企業内部の所有構造を表している。表3が示すように、2002年以降、個体・私営企業は郷鎮企業全体の企業数の9割以上、従業員数の7割以上、生産額付加価値の6割以上を占めた。

表3 郷鎮企業の所有構造：2002～2009年（単位：万／人）

	集団企業	株式合作企業	連営企業	有限会社	株式会社	外資企業	個体・私営企業・その他
企業数割合							
2002	3.3%	0.7%	0.2%	1.2%	0.1%	0.5%	94.0%
2004	1.8%	0.7%	0.2%	1.8%	0.3%	0.5%	94.7%
2006	0.7%	0.5%	0.1%	1.6%	0.2%	0.3%	96.6%
2009	0.4%	0.7%	0.3%	2.1%	0.5%	0.4%	95.6%
従業員数割合							
2002	13.4%	2.7%	0.5%	5.9%	1.1%	4.9%	71.5%
2004	7.2%	1.9%	0.4%	8.1%	1.5%	5.5%	75.4%
2006	3.6%	1.8%	0.4%	10.3%	1.7%	6.2%	76.0%
2009	2.5%	1.7%	0.7%	12.1%	2.6%	6.2%	74.2%
付加価値生産額割合							
2002	14.9%	4.0%	0.8%	8.3%	1.9%	7.4%	62.7%
2004	6.8%	2.4%	0.4%	11.1%	2.9%	8.4%	68.0%
2006	4.7%	1.9%	0.4%	15.3%	3.3%	10.1%	64.3%
2009	2.5%	1.6%	0.6%	17.5%	4.5%	9.7%	63.6%
一人当たり付加価値生産額							
2002	2.7	3.6	3.5	3.4	4.2	3.7	2.1
2004	2.8	3.8	3.0	4.1	6.0	4.6	2.7
2006	5.1	4.3	4.4	5.9	7.7	6.5	3.3
2009	6.1	5.6	5.2	8.7	10.6	9.3	5.1
付加価値生産額寄与率							
2002	-23.9%	1.1%	-1.1%	23.0%	5.6%	9.4%	85.9%
2004	-2.8%	0.8%	0.1%	29.1%	2.8%	15.5%	54.5%
2006	-0.7%	1.4%	1.2%	29.3%	3.1%	12.8%	52.9%
2009	-1.4%	1.6%	0.6%	17.5%	4.5%	9.7%	67.5%

出所：同上。

一方、集団企業の各項目のシェアは減少したが、付加価値への寄与率のマイナス度が低下した。しかし、集団企業では労働生産性が2002年から増加し、2009年に6.1万元／人となり、株式合作企業、連営企業個体・私営企業を上回った。これは、集団企業が減少したものの、経営効率が高い企業が残ったことによると考えられる¹⁶。さらに、株式合作企業

¹⁵ 鷲尾（2006）によると、日常の経営管理責任を負う無限責任を引き受ける「主責任者」としてのパートナーであり、その他のパートナーは日常の経営管理に参加しない。これらのパートナーは、企業の重大事項について意思決定を行わず、投資額に比例して余剰利益を享受だけで、出資額を限度に有限責任を引き受ける。

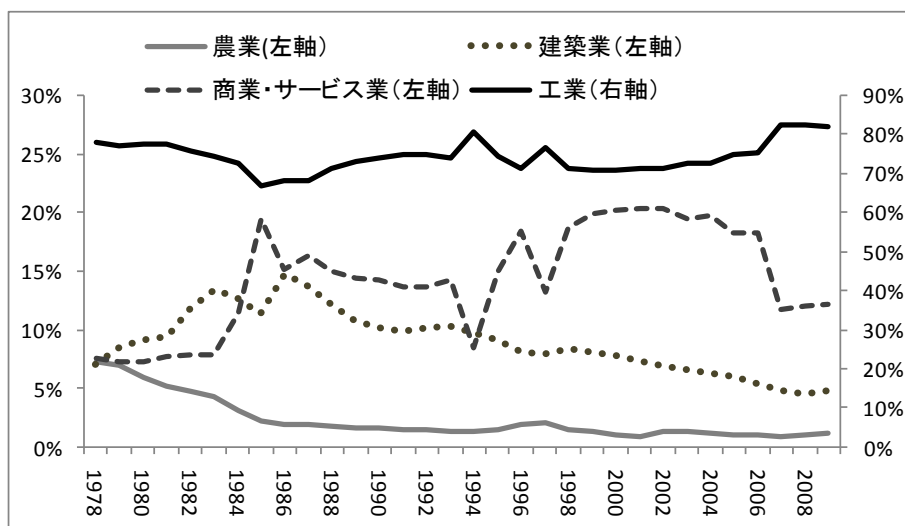
¹⁶ この点について、矢野・白石（2003）は生産関数を用いて分析している。

と連営企業¹⁷の全体に占めるシェアと付加価値生産額への寄与率が小さい。特に、付加価値において、両者のシェアが低下する傾向がある。

ここで注目したいのは、2009年に有限会社、株式会社と外資企業という3つの所有形態が郷鎮企業全体企業数の3%であったものの、従業員数の20.9%、付加価値の31.7%を占めたことである。そのうち、有限会社の比重が最も大きく、企業数、従業員数、付加価値は、それぞれ全体の2.1%、12.1%、17.5%であり、2002年に比べるとそれぞれ約2倍増加した。その次は、外資企業であり、企業数の割合だけ減少したが、従業員数と付加価値の割合が増加する傾向がみられ、1人当たり付加価値も高く、2002年以降は株式会社に次ぐ2番目である。株式会社は3つの所有形態の中で最もシェアが小さい割に、増加スピードが最も速く、そして1人当たり付加価値が最も高い。2002～2009年の間に、株式会社は企業数の割合が5倍、従業員数の割合と付加価値の割合が2.4倍増加し、1人当たり付加価値が2009年に10.6万円/人となった。

表3には示されていないが、2009年の1社当たり従業員数をみると、外資企業、有限企業、株式企業は、それぞれ100人、34人、31人であった。前に述べたように、経営効率が高い集団企業の企業規模も大きく、35人であった。株式会社においては、2009年に企業規模が2002年の83人と比べて半分以下になったものの、1人当たり付加価値が2002年の4.2万円から2倍以上増加した。したがって、株式会社の企業効率が郷鎮企業の中で最も高い。

図6 1978年から2009年まで郷鎮企業生産額の業種別割合



出所：同上。

業種別からみると、郷鎮企業は農業、工業、建設業、商業、サービス業のあらゆる分野で事業が展開されている。従来は郷鎮企業が農村工業の主体として形成ないし発展してきたため、工業部門の比重が大きい。工業といっても、農産物加工、衣料・縫製から機械部

¹⁷ 共同連合経営する制度を採用する企業。

品までの多種多様な製品を製造する製造業が多い¹⁸。図 6 が示すように、1978 年以降、郷鎮企業生産額において、工業の割合が全体の 8 割ぐらいを占め、ほぼ横ばいとなっている。それに対し、農業の割合が減少し、1986 年に 1.9%、2009 年には 1%となった。建築業は 1980 年代半ばまで上昇したが、その後は減少の一途をたどった。商業・サービス業¹⁹のシェアは不安定だが、全体的に増加する傾向がみられる。

以上のように、郷鎮企業の所有制の変化を中心に郷鎮企業の発展を考察してきた。1997 年を境にして、郷鎮企業における集団企業の生産額が非集団企業を下回り、2000 年以降は非集団企業が中心となった。1990 年代前半から始まった所有制改革では、集団企業から非集団企業へ移行し、郷鎮企業内部の所有構造を大きく変え、郷鎮企業の所有形態の多様化をもたらした。2000 年以降、郷鎮企業の所有形態の中では、株式会社、有限会社と外資企業といった現代企業制度が導入された企業が主導的となり、今後の郷鎮企業全体の発展を牽引するものと予想される。

3. 郷鎮企業と国有企業との関係

本節では、外部環境の変化という視点から郷鎮企業の構造変化について考察する。郷鎮企業の急速な発展と同時に、国有企業の改革も漸進的に進められた。趙（2007）に従って国有企業改革の進展過程をまとめると、まず、「政企分離」から始まり、その後 1982 年から 1986 年にかけて「生産請負責任制」や「独立採算制」が導入され、1987 年から株会社に転換し始めた。1990 年代に入り、社会主義市場経済に移行するとともに、国有企業では 1993 年公布の「公司法」（会社法）に基づく企業制度の改革が進められるようになった。さらに 1997 年以降、国有企業の株式会社化への転換が加速し、所有者、経営者と従業員の関係が法的に確立されるようになった²⁰。しかし、国有企業改革によって生産性が上昇しているにもかかわらず、非国有企業との効率性格差あるいは生産性成長率格差は依然として存在し、拡大している²¹。そこで次に、郷鎮企業工業と国有企業工業の企業効率、および地域別のシェア分布を比較することを通して、外部環境に起因する郷鎮企業の構造変化について検討する。

1) 郷鎮工業企業と国有工業企業の企業効率の比較

2009 年の全国工業生産額では、国有企業シェアが 26.7%を占めたのに対し、郷鎮企業のシェア²²が 36.8%を占めた。1990 年から 1997 年の間に、国有企業の工業生産額のシェアが 23 ポイント減少したのに対して、郷鎮企業は 32 ポイント増加した。これは、郷鎮企業、特に集団企業が 1990 年代前半に高度成長を遂げた結果である。

¹⁸ 加藤（2005）p.84。

¹⁹ 商業・サービス業には交通運輸業、商業・飲食業、1993 年からは小売業が、2002 年からは社会サービス業が含まれている。

²⁰ 趙（2007）pp.208。

²¹ 矢野（2003）P.28。

²² 郷鎮規模工業の生産額のシェア。

まず、全体の発展と国有企業の関係からみていきたい。表 4 は各地域の 1980～1997 年における総生産額の年平均成長率と工業国有企業生産額のシェアの比較を表している。表 4 によると、成長率が高い地域ほど国有企業のシェアが低いという傾向がみられる。したがって、成長率が高い地域ほど非国有企業のシェアが高いともいえる。

表 4 地域別生産額の成長率²³と工業部門に占める国有企業シェア

	生産額の成長率	国有企業生産額のシェア	
	1980～97年平均	1997	2009
(東)広 東	14.6%	12.7%	15.8%
(東)福 建	13.7%	14.1%	13.4%
(東)浙 江	13.5%	9.4%	13.1%
(東)江 蘇	13.2%	17.7%	10.8%
(東)山 東	12.2%	25.1%	18.1%
(東)海 南	12.0%	35.3%	29.6%
(東)河 北	11.2%	23.2%	28.2%
(中)河 南	11.0%	27.6%	30.0%
(中)安 徽	10.9%	22.3%	40.4%
(西)新 疆	10.9%	75.3%	72.2%
(西)内モンゴル	10.7%	43.2%	35.6%
(中)江 西	10.6%	41.0%	25.8%
(西)陝 西	10.6%	52.9%	61.6%
(西)雲 南	10.5%	28.8%	58.0%
(中)湖 北	10.3%	24.1%	41.9%
(東)天 津	10.0%	26.0%	39.6%
(中)山 西	10.0%	62.1%	56.1%
(西)重 慶	10.0%	61.6%	39.2%
(西)四 川	10.0%	33.4%	28.8%
(東)上 海	9.7%	29.0%	37.2%
(東)北 京	9.7%	87.2%	49.5%
(西)広 西	9.6%	34.1%	40.3%
(西)甘 肅	9.3%	54.1%	77.7%
(西)寧 夏	9.2%	52.6%	48.3%
(西)貴 州	9.2%	56.0%	61.0%
(中)湖 南	9.0%	24.8%	24.8%
(東)遼 寧	8.9%	56.0%	32.9%
(中)吉 林	8.8%	59.5%	46.4%
(西)西 蔵	8.5%	22.6%	43.0%
(中)黒龍江	7.5%	54.3%	59.7%
(西)青 海	7.4%	67.1%	62.3%

出所：国家統計局編『新中国六十年統計資料匯編』中国統計出版社；国家統計局編『中国統計年鑑 2010』中国統計出版社。

前節で言及した郷鎮企業の 3 つの代表的発展モデル地域の江蘇省、浙江省と広東省は 1980 年から 1997 年までの年平均成長率が全国の 4 位、3 位と 1 位を占めている。第 2 位

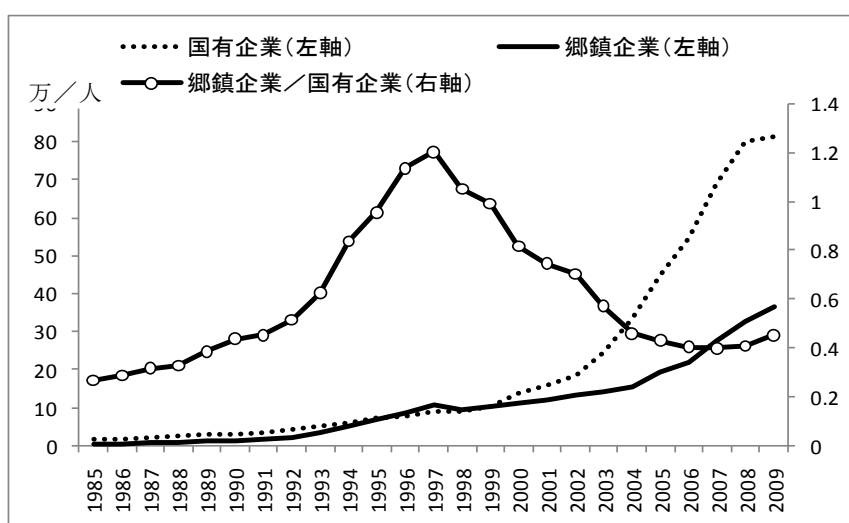
²³ 複利で算出した。

の福建省も、郷鎮企業の3大モデル地域以外のモデル地域の1つとしてよく挙げられる²⁴。さらに、1980～1997年における地域別生産額の年平均成長率と1997年における国有企業生産額のシェアを相関関係でみると-0.589の相関係数が得られた。それと比べ、1998年から2009年における地域別生産額の年平均成長率と2009年の国有企業生産額のシェアの相関関係は、-0.379というあまり強くない関係を表している。

このように、1990年代において国有企業より郷鎮企業などの非国有企業の発展は地域の発展を主導したとみられる。また、地域分布からみると、相対的に発展した地域の多くが東部に集中している。これは、郷鎮企業が東部地域で誕生し発展することで東部の発展を牽引したと考えられる。

では、1990年代前半に、なぜ郷鎮企業は国有企業より発展したのか。それを解明するため、郷鎮企業と国有工業企業の労働生産性を比較してみたい。図6は、1985～2009年の工業部門における国有企業と郷鎮企業の労働生産性の比較を示している。両者の労働生産性は改革開放以来大きく成長した。しかし、1990年代に国有企業改革が行われたものの、国有企業の労働生産性の成長は緩慢である。それに対し、郷鎮企業の労働生産性は1990年には国有企業の0.43であったが、その後急速に成長し1996～1999年に国有企業を上回った。

図7 郷鎮工業企業と国有工業企業の労働生産性の比較²⁵



出所：中国郷鎮企業年鑑編集委員会編『中国郷鎮企業年鑑』中国農業出版社；中国郷鎮企業及農産品加工業年鑑編集委員会編『中国郷鎮企業及農産品加工業年鑑』中国農業出版社；国家統計局編『中国統計年鑑』各年版中国統計出版社。

次に、その他の指数から郷鎮企業と国有工業企業の企業効率を分析したい。表5によると、郷鎮企業より技術や設備などの条件が優れているはずの国有企業は、1990年代に労働生産性が郷鎮企業を下回ったときもあった。固定資産原価利潤率でみると、郷鎮企業のほ

²⁴ 方(2000) P.264の表2に参照。

²⁵ 郷鎮企業は1996年の工業生産額のデータが不足し、代わりに営業収入を利用した。

うが国有工業企業より大幅に上回り、しかもその格差が 2002 年までに拡大している。生産額利潤率と従業員一人当たり利潤率は国有工業企業のほうが高いが、そのうち従業員一人当たり利潤と郷鎮企業との格差が 1990 年の 3.3 倍から 1997 年の 1.9 倍まで縮小し、そして 2002 年まで横ばいとなっている。このように、1990 年代前半に郷鎮企業の企業経営効率は国有企業より高かった可能性がある。しかし、労働生産性と従業員一人当たり利潤の 2009 年の数字をみると、両者の格差が再び拡大し、国有企業が郷鎮企業より勝っている。これは 1990 年代末から国有企業改革が一層推進されることによって、国有企業の企業効率が成長した結果かもしれない。

表 5 郷鎮企業と国有工業企業の企業効率の比較²⁶

年度	労働生産性(元/人)		固定資産原価100元 当たり利潤(元)		生産額100元 当たり利潤(元)		従業員 一人当たり利潤(元)	
	国有工業	郷鎮	国有工業	郷鎮	国有工業	郷鎮	国有工業	郷鎮
1990	2,993	1,273	12.9	24.5	11.9	10.2	3,444	1,056
1997	8,902	10,709	7.6	25	10.4	5.4	7,195	3,727
2002	18,645	13,089	4.1	21.2	5.8	5.3	10,862	5,687
2009	81,325	36,769	6.7	—	6.7	5.7	54,503	14,677

出所：同上。

2) 郷鎮企業の所有制改革と国有企業の関係

1990 年代に郷鎮企業の企業効率が国有企業より上回った原因を究明するには、郷鎮企業の形成や性格を分析する必要がある。嚴(2002)と林・蔡・李(1997)の分析によると、郷鎮企業の形成や発展要因は以下のようにまとめられる²⁷。

第 1 に、1980 年代には農村非農業の発展に課された様々な制度的な制約²⁸が解除されることによって、郷鎮企業の形成に発展しやすい環境が提供された。第 2 に、資本の要素投入の増加が発展を加速した²⁹。第 3 に、重工業化政策が取られた計画経済時代においては、日用品などの生活物資が絶対的に不足していた。しかし、計画経済システムの下で制限された国有企業が市場に進出する力がなく、その代わりに自由度が高い郷鎮企業にとって販売市場が提供された。第 4 に、国有企業における経営自主権の拡大によって、計画経済の枠組み外で郷鎮企業に対して市場の変動に応じて生産調整を行う空間を提供し、原材料を提供できるようになった³⁰。最後に、温州地域以外では郷鎮企業はほぼ集団企業の形をとったが、市場原理に従った資源の合理的配置により、効率的な企業経営が行われた。要する

²⁶ 郷鎮企業における 2009 年の固定資産原価のデータは欠けている。1990 年の生産額 100 元当たり利潤の国有工業のデータは、周 (2003) p.161 を参照した。

²⁷ ここでは、嚴(2002) pp.125~128 と林・蔡・李(1997)pp.222~223 を参照している。

²⁸ 労働力移動の制限により、農村部労働力の余剰や私有に対する規制などである。

²⁹ これは前節で指摘したように、農家請負制による増産や農産物の買付価額の引き上げられたことで農家収入が大幅に増加したことにより、郷鎮企業の発展のための資本が積蓄された。

³⁰ 林・蔡・李(1997)によると、郷鎮企業のエネルギーや原材料のほとんどは計画配分の範囲外から、市場での競争によって購入されている。

に、郷鎮企業は、国有企業より市場経済への適応力が強く、経営自由度が高く、そして「政企不分」によって行政の干渉が少ないことにより、中国市場において比較優位を占めるようになったのである。

次に、郷鎮企業と国有企業の経営特徴をみると、国有企業のほうがより大きな負担が抱えている³¹。第1に、税率が違うこと。1994年の財政改革以前の税率は、私営企業35%、外資企業33%に対し、国有企業は55%であった。第2に、従業員福利の負担が大きいこと。国有企業の従業員は終身雇用であり、企業が従業員の医療、年金、さらに住宅までの社会保障を負担した。それに対し、郷鎮企業は計画経済の枠外で生存しなければならないため、従業員を解雇することが許され、従業員福利の負担も少ない。これについて、鍾(2005)は、黎(1996)の計算結果を利用して以下のように説明する³²。1991年に、1人当たり生産高では国有企業は郷鎮企業の2倍強だが、福祉支出を含めた総合生産性では郷鎮企業が国有企業の2倍と逆になっているという³³。このように、税率や従業員福利の負担は国有企業にとって大きな負担となり、企業効率の低下にも大きく影響したと考えられる。また、これらは国有企業の「ソフトな予算制約」と郷鎮企業の「ハードな予算制約」をも説明している。要するに、国有企業では国家・中央政府との関係が強い(ソフト)のに対し、郷鎮企業では薄い(ハード)ということである³⁴。

このように、国有企業と比べ、企業負担や政府への依存度も比較的小さい郷鎮企業は計画経済の枠外で発展を遂げた。しかし、1992年から中国は社会主義市場経済へ移行し、郷鎮企業にとって発展しやすい外部環境が変わってしまい、国有企業と比べ、従来の比較優位がなくなった。周(2003)が指摘するように、従来市場全体が供給不足状態にある時には、資金不足で低いレベル技術しか持たない郷鎮企業は、「追随・模倣戦略」³⁵で発展を遂げることができた。当時は、この戦略が合理的な選択であったが、その代わりに、農村工業それ自身の特徴も失った。市場経済の進行に伴い、郷鎮企業にとって作れば売れるという市場環境が変わった。一方、改革後の国有企業や進出した外資企業といったライバルの出現は、低い技術力や資金調節が困難な郷鎮企業の発展を制限したのである。

さらに、姚(2007)では、1981~2002年における郷鎮企業の生産効率について分析している。その結果によれば、技術効率性では非集団企業がプラス成長したのに対して、集団企業がマイナス成長となった。非集団企業は個体・私営企業が中心であり、規模が小さく、経営利益の追求が目標であるため、生産効率性が高い反面、技術革新に進んでいないと、姚は述べている。その他、非集団企業の私営企業と比べ、1993年末までは集団企業に対す

³¹ この部分は小林・山本(1994)pp.15~16を参照。

³² 鍾(2005) pp.58~59。

³³ これについて、鍾(2005)は、黎(1996)が住宅支出を計算に入れなかったため、国有企業従業員が実際に享受している福祉の水準はもっと高いことを指摘している

³⁴ これについては、鍾(2005) pp.60~65が詳しく紹介している。

³⁵ 周(2003) p.161によると、市場で比較的売れ行きがいいと思われる製品を「見本」として選択し、これを模倣した製品を生産した。

る税率の優遇があったが、その後解消された³⁶。

このように、1990年代前半まで郷鎮企業の発展を担った集団企業にとって有利な発展環境や優遇政策がなくなる一方で、集団企業に潜在的に存在した所有権の曖昧等の問題が浮き彫りになった。1990年代半ば以降、市場競争が激しくなると、従来のままでは市場に対応できない集団企業では民営化や株式制の導入などの改革が本格的に推進され、全体に占める生産額のシェアも減少していった。その後、株式合作制の導入を経て、郷鎮企業では市場経済に対応した現代企業制度が導入され、2002年以降有限会社、株式会社、外資会社などの一定企業以上の企業のシェアが増大しつつある。

以上のように、1980年代には、計画経済の枠内にある経営効率の低い国有企業が郷鎮企業の発展に有利な環境を提供した。これによって、郷鎮企業が集団企業を中心に1990年半ばまでに急速に発展する一方、国有企業の改革を加速させることとなった。その後、市場環境が変化する中で、国有企業は改革を通して外資企業と共に集団企業の競争者となり、集団企業に所有制改革を迫ることとなった。1990年代後半から、郷鎮企業では所有制改革が本格的に進行して、主導的地位が集団企業から非集団企業へ移り、非集団企業中心の発展を遂げた。このように、国有企業は非集団企業の形成や発展を促すという影響を与えたのであった。

次に、郷鎮企業が発展している地域と比較的遅れている地域の比較として、東部の江蘇省・浙江省と西部の新疆ウイグル自治区（以下では新疆省という）・陝西省・四川省を取り上げ、郷鎮企業の発展と国有企業との関係を探ってみたい。

郷鎮企業の発展モデルである江蘇省の蘇南モデルと浙江省の温州モデルは、それぞれ集団企業と非集団企業を中心に発展してきたモデルとして、多くの研究者によって議論されてきた。図8を見ると、全国工業生産額に占める地域の郷鎮企業生産額の割合は、1990年代前半まで江蘇省が浙江省を上回っていたが、1996年以降から浙江省のほうがリードした。また、全体的な発展から見ると、1990年代初頭から浙江省のシェアが増加し、1991年の8.6%から2006年の14.7%へと拡大した。一方、江蘇省のシェアは1988年の16.8%から1995年の8.9%へと減少し、その後徐々に上昇し、2006年には浙江省を再び上回り、1988年並みの水準に戻った。

このような発展経緯の違いは、2つのモデルの異なる発展スタイルによって形成されたと考えられる。巖（2004）によると、従来、インフラ設備、国有企業との連携などで、集団企業が主体であった江蘇省においては、郷鎮企業の成長条件が浙江省により優れ、また生産要素の調達などでも江蘇省の郷鎮企業が国有企業を退職した技師を雇用し、安く買入れた都市部国有企業の廃棄設備を活用して技術の発展を図った。

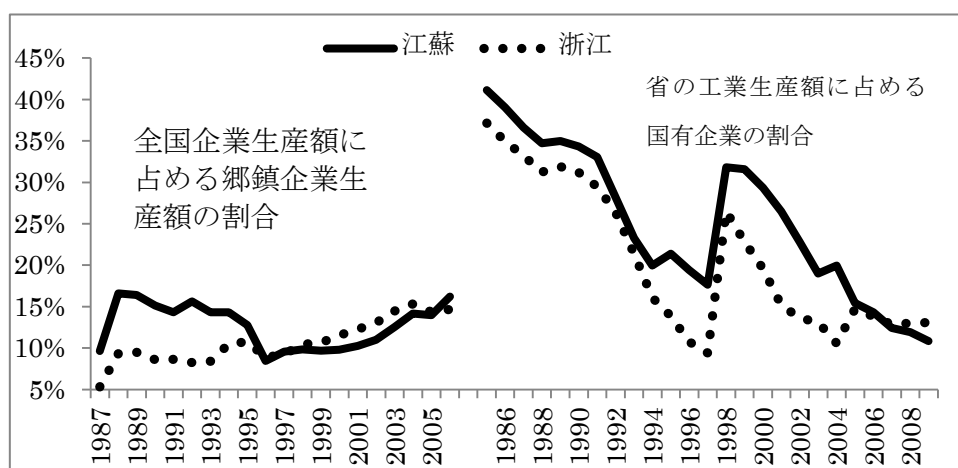
一方、国からの投資が少ない浙江省においては家庭内の加工業が多く、生産資材、技術や労働者が主に市場を通して調達された³⁷。浙江省の温州モデルが市場経済により適応して

³⁶ 周(2003) p.174 に詳しく紹介されている。

³⁷ 巖（2004） p.9。

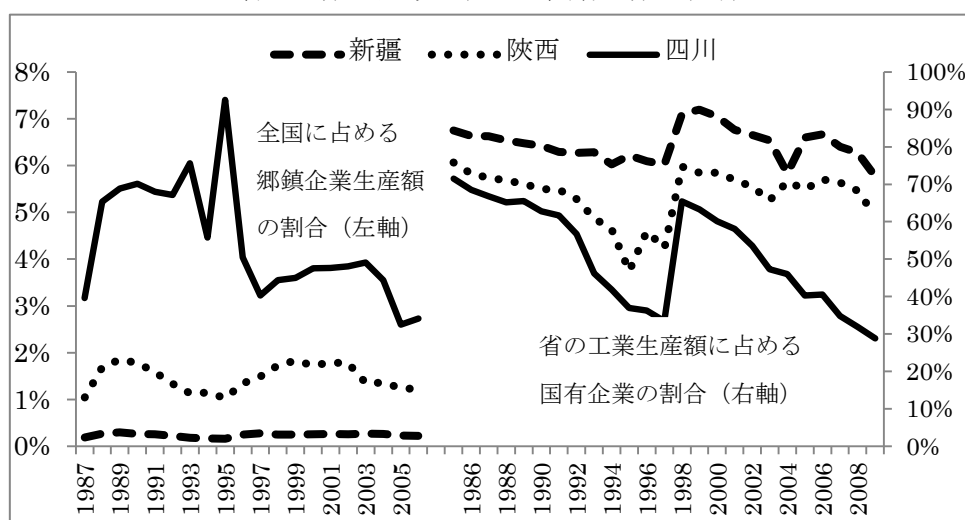
いる形で発展してきたのに対し、江蘇省の蘇南モデルは1980年代に政府や国有企業からの恩恵を受けて発展したが、1990年代の市場経済移行期に停滞した。国有企業の衰退も江蘇省の郷鎮企業に大きく影響した。図8において、各省の工業生産額に占める国有工業の割合を見ると、2地域のシェアが急速に減少している傾向が見られる。

図8 全国工業生産額に占める郷鎮企業生産額の割合と省の工業生産額に占める国有企業の割合³⁸



出所：国家統計局編『新中国六十年統計資料匯編』中国統計出版社；国家統計局編『中国統計年鑑』各年版、中国統計出版社；中国郷鎮企業年鑑編集委員会編『中国郷鎮企業年鑑』中国農業出版社。

図9 全国工業生産額に占める郷鎮企業生産額の割合と省の工業生産額に占める国有企業の割合



出所：同上。

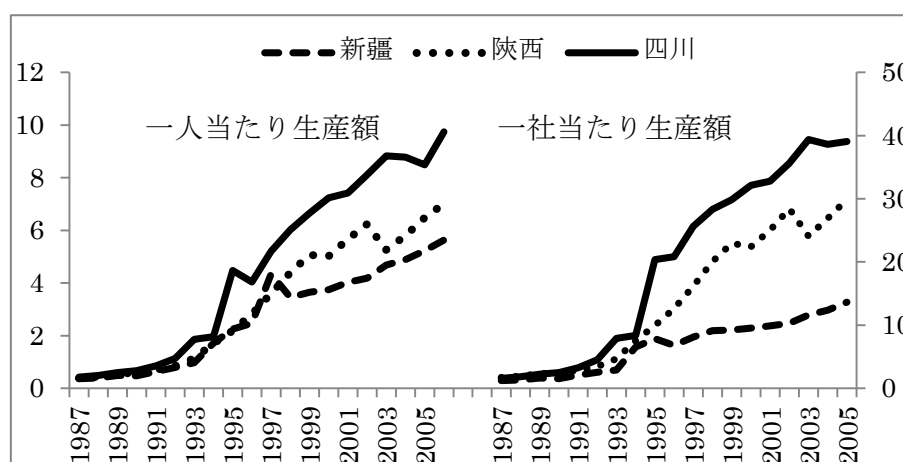
³⁸ 1994年については、郷鎮企業生産額のデータが欠落しているため、代わりに営業収入を利用した。以下同じ。中国統計年鑑における工業に関する統計は、1998年から国有企業の全部と規模以上非国有企業（営業収入が500万以上）を対象とするようになったため、各地域の工業生産額における国有企業の割合が急に増加することとなった。

次に、郷鎮企業の発展が相対的に遅れている西部地域を見てみる。図 8 と図 9 を比べると、東部地域より西部地域の全国に占める郷鎮企業生産額の割合が低く、また省の工業生産額に占める国有企業の割合が高いことから、西部地域においては私有経済の発展が遅れている。図 9 において、全国工業生産額に占める郷鎮企業の生産額の割合は四川、陝西、新疆の順となっている。それに対し、各省の工業生産額に占める国有企業の割合は四川、陝西、新疆という順で逆に高くなっている。したがって、郷鎮企業の発展が遅れている地域では省工業生産額に占める国有企業の割合が大きいという傾向が見られる。

全国工業生産額に占める各省の郷鎮企業生産額の割合の変化を見ると、四川省のシェアが 1990 年代半ばに減少したあと横這いとなる一方、陝西省と新疆省は低いシェアのままである。その中では、四川省の国有工業企業のシェアの減少が目立ち、1990 年代初年から急速に減少し、2009 年に 3 割弱まで低下したのに対し、陝西省と新疆省の国有工業企業の割合は現在も 6~7 割を占めている。このように、四川省と比べると新疆省と陝西省の私有経済の発展は遅れている。

東部と比べ、西部の四川省、陝西省、新疆省の郷鎮企業の発展が遅れているとはいえ、図 10 によると、1987 年から 2006 年の間に 1 人当たり生産額と 1 社当たり生産額は、それぞれ 23 倍と 18.5 倍、15.5 倍と 29.7 倍、19.3 倍と 12.3 倍に増加した。しかし、成長速度に差が見られる。1 人当たり生産額から見ると、四川省が 1990 年代の初頭から成長し始めたのに対し、陝西省と新疆省は同じペースで相対的に遅いスピードで成長している。2006 年には四川省、陝西省と新疆省の郷鎮企業 1 人当たり生産額はそれぞれ、9.7 万/人、6.5 万/人、5.6 万/人となった。また、郷鎮企業 1 社当たり生産額を見ると、1990 年代半ばから 3 省の差が一気に拡大し、2006 年には四川省、陝西省と新疆省がそれぞれ 46.9 万元/社、32.9 万元/社、15.1 万元/社となった。したがって、生産額から見た郷鎮企業の企業規模では、四川省が最も大きく、約陝西省の 1.5 倍、また新疆省の 3 倍以上となっている。

図 10 地域別郷鎮企業 1 人当たり生産額と 1 社当たり生産額 (万元/人、万元/社)



出所：同上。

今度は、各地域郷鎮企業の所有制変化について考察したい。第2節に述べたように、1997年に境をして全国郷鎮企業の中では、非集団企業の付加価値が集団企業の付加価値を上回った。表6によると、2003年には各省では8~9割を占めたが、西部の3省は東部の2省よりも、また全国平均より早めに、非集団企業が集団企業を上回った。江蘇省が集団企業を中心にして発展してきたため、1990年代において非集団企業の付加価値の割合は最も低い。また、西部の陝西と新疆の非集団企業が早い時期に高いシェアを占めている。これは西部においては、従来から非集団企業が多く存在しているためと考えられる。さらに、陝西と新疆の郷鎮企業の平均企業規模が小さいことから、陝西と新疆の郷鎮企業には従来から特に個人・私営企業が多く存在することが推測できる。1991年のデータによると、郷鎮企業全体の生産額に占める个体企業の割合は、新疆、陝西、四川がそれぞれ34%、47.5%、43.1%であったのに対し、江蘇と浙江はそれぞれ8.8%と13.8%である。

表6 地域別郷鎮企業に占める集団企業と非集団企業の付加価値比率³⁹

年次	全国	東部		西部		
		江蘇	浙江	四川	陝西	新疆
1993	35.7%	8.2%	31.7%	46.4%	54.2%	37.6%
1996	41.9%	12.5%	52.8%	55.0%	63.6%	59.1%
1997	51.2%	29.9%	51.9%	58.0%	66.0%	64.3%
2003	89.7%	93.3%	84.6%	89.5%	90.0%	96.0%

出所：中国郷鎮企業年鑑編集委員会編『中国郷鎮企業年鑑』中国農業出版社。

表7 地域別省のGDPへの国有工業と非集団郷鎮企業の寄与率⁴⁰

年次	江蘇		浙江		四川		陝西		新疆	
	国有工業	非集団郷鎮企業	国有工業	非集団郷鎮企業	国有工業	非集団郷鎮企業	国有工業	非集団郷鎮企業	国有工業	非集団郷鎮企業
1997	-1.0%	57.0%	6.6%	28.8%	-31.2%	-32.9%	-6.1%	30.6%	75.0%	7.7%
1999	22.4%	54.5%	2.6%	68.9%	-110.5%	53.3%	39.4%	50.7%	30.0%	11.6%
2002	-0.2%	107.4%	-2.2%	97.1%	9.3%	54.5%	27.2%	26.3%	18.0%	15.4%
2003	8.2%	54.9%	13.6%	36.8%	8.4%	37.2%	25.5%	-10.1%	22.0%	4.7%
2006	11.2%	54.7%	5.1%	44.8%	18.4%	28.9%	54.8%	14.8%	56.0%	5.1%

出所：国家統計局編『新中国六十年統計資料匯編』中国統計出版社；国家統計局編『中国統計年鑑』各年版；中国郷鎮企業年鑑編集委員会編『中国郷鎮企業年鑑』中国農業出版社。

表7は、各省のGDPに対する国有工業と非集団郷鎮企業の寄与率を表している。東部の

³⁹ 省ごとの付加価値データが1996年以前は欠落しているため、1993年の数値は全体に占める生産額の割合である。

⁴⁰ 国有工業の寄与率＝国有工業の付加価値の増加分×100/GDPの増加分

非集団郷鎮企業の寄与率＝非集団企業の付加価値の増加分×100/GDPの増加分

省と四川では、国有工業より非集団郷鎮企業の寄与率が高い。一方、陝西（2000年以降）と新疆では国有工業より非集団企業の寄与率が小さい。このように、西部ではGDPに対する国有工業からの影響が大きい、そのうち郷鎮企業が発展している省の国有工業からの影響が比較的に小さい。

表7のうち、各省のGDPに対する国有工業の寄与率が、1990年代末ないし2000年初頭から増加する傾向が見られる。これは1990年代末から国有企業の改革が加速した結果と考えられる。それと並行して、ほぼ各省の非集団郷鎮企業の寄与率が2000年初頭から減少する傾向がある。これは国有企業の台頭と深く関係があるが、都市部の私有経済の発展にも影響されている可能性がある。

以上のように、東部と西部ともに国有工業のシェアが減少する傾向があるが、東部では国有工業のシェアが小さいのに対し、西部では国有工業のシェアが比較的に大きい。また、西部のうち、郷鎮企業の発展格差も存在し、発展が遅れている地域では従来から個人・私営企業が多く存在している。さらに、地域GDPに対する国有工業の寄与率は東部地域が小さく、西部地域が比較的に大きい。このように、郷鎮企業が発展していない地域の発展は依然国有経済に大きく依存している。

おわりに

本稿では、国有企業が1990年代以降における郷鎮企業の高成長と所有制改革に促進的な影響を与えた可能性を探るため、郷鎮企業内部構造の変化、所有制の改革と国有企業との関係について考察した。

郷鎮企業は1990年半ばまで急成長した後、鈍化し始めた。郷鎮企業内部構造の変化からみると、1997年を境にして、集団企業の生産額が非集団企業を下回り、2000年前後から非集団企業が主導的な地位となった。1990年半ばまでの郷鎮企業の高度成長は集団企業によってもたらされた。1990年前半から始まった所有制改革では、株式合作制の導入によって郷鎮企業内部の所有構造が大きく変わり、郷鎮企業の所有形態の多様化をもたらした。2000年以降、郷鎮企業の所有形態では、株式会社、有限会社、外資企業などの現代企業制度が導入された企業が主導的な地位となった。

地域別データからみると、郷鎮企業を代表とする非国有企業は国有企業より全体の発展に大きな影響を与えている。1990年代には、郷鎮企業の企業効率が国有企業を上回ることもあった。その原因として、郷鎮企業と比べ、国有企業が大きな財政負担を持っていたことが挙げられる。また、郷鎮企業の形成要因と国有企業との関係、あるいは1990年後半以降の市場経済の変化について検討すると、国有企業が郷鎮企業の所有改革と非郷鎮企業の発展を促進した面もあった。また、地域比較によると、郷鎮企業が発展していない地域は今なお国有企業に大きく依存することが分かった。

今後、郷鎮企業は経済発展の過渡的な企業形態としてその使命を終え、非郷鎮企業としての株式会社、有限会社、外資企業などが、国有企業と共に中国の経済発展を担うことと

なるだろう。これらの企業は、社会主義市場経済の下で、国有企業と競争し合いながら市場で共存することと考えられる。一方、その関係の変化によって、中国経済も大きく左右されるものと予想される。

参考文献

- 嚴善平（2002）『農民国家の課題』名古屋大学出版会
- 嚴善平（2004）「温州モデルと蘇南モデル」『三田学会雑誌』第96巻第4号、pp.487~502
- 嚴善平（2003）「第5章 郷鎮企業における所有構造改革——展開と評価」丸山知雄編『中企業の所有と経営』アジア経済研究所
- 加藤弘之（2005）「第5章 農村はいかに変化したか？」南亮進・牧野文夫編『中国経済入門第2版 世界の工場から世界の市場へ』日本評論社
- 小林誠・山本聡（1994）「中国郷鎮企業の現状と課題」大蔵省財政金融研究所『フィナンシャル・レビュー』
- 周見（2003）「郷鎮企業の経営特徴」西川博史・凌星光・谷源洋編著『中国の中小企業改革の現状と課題』日本図書センター
- 鍾非（2005）『現代中国経済論——体制転換の歴史的・理論的・実証的分析』新世社
- 趙南洙（2007）「中国における国有企業改革・実態に関する考察」『貿易風——中部大学国際関係学部論集』第2号 pp.203~216
- 方進（2000）「中小企業としての郷鎮企業の性格と問題点について——集団所有制郷鎮企業とその改革に関する考察——」『名城商学』第49巻 第4号 pp.257~299
- 矢野剛・白石麻保（2003）「郷鎮企業——郷鎮企業の抱える問題」大西広・矢野剛編『中国経済の数量分析』世界思想社
- 矢野剛（2003）「国有企業——国有企業改革のタイムスケジュールからみた漸進改革の評価」大西広・矢野剛編『中国経済の数量分析』世界思想社
- 姚万軍（2007）「中国における郷鎮企業の生産効率性分析」『六甲台論集』第53巻 第4号 pp.25~44。
- 林毅夫・蔡昉・李周（1997）『中国の経済発展』日本評論社
- 鷲尾紀吉（2005）「郷鎮企業の経営システムと流通市場適応性」『中央学院大学商経論叢』第19巻第2号 pp.163~178
- 年鑑・白書
- 国家統計局編（2009）『新中国六十年匯編』中国統計出版社
- 国家統計局編（2010）『中国統計年鑑 2010』中国統計出版社
- 農業部郷鎮企業局・中国郷鎮企業協会・農業部郷鎮企業發展中心編（2008）『中国郷鎮企業30年』中国農業出版社
- 中国郷鎮企業年鑑編集委員会編『中国郷鎮企業年鑑』中国農業出版社
- 中国郷鎮企業及農産品加工業年鑑編集部編『中国郷鎮企業及農産品加工年鑑』中国農業出

版社